

検証の対象とすべき調査や取組について

検証の対象とすべき調査結果や情報の範囲について(総括表)

	特徴	手法	調査結果	男女比 【参考】H22国勢調査(全体比%)	年代比 【参考】H22国勢調査(全体比%)
意見 聴取会	異なる意見の開示	- 全国11都市で開催。 - 意見表明者各9～12名が意見を開陳し、他の表明者の意見を聴取した上で更にコメント - その他参加者は配布されたアンケートを通じて意見を表明。	- 意見表明及びアンケートにおける各シナリオ支持の分布 - 意見表明及びアンケートにおける指摘	【意見表明者】 【会場アンケート】	【意見表明者】 【会場アンケート】
パブリック コメント	国民からの提言集	国民からの自由記載による意見表明。	- 支持シナリオの分布 - コメントの内容、指摘事項	※ 集計数約7,000件	※ 集計数約7,000件
団体等の 提言	特定の専門性、立場に基づく意見	経済団体、NGO等より政府に提出される提言。	(同上)	—	
討論型 世論調査	討論による意見の変化を知る	- 無作為抽出の全国20歳以上の約6,800人に電話世論調査。 - 参加が可能だった286名で2日間にわたる討論を実施。意見の変化を調査。	- 全国電話調査の結果 - 討論参加者の支持率の変化の動向 - 支持シナリオの背景や理由の分析		
政府協力の 説明会	国民各層での議論の広がり推進	- 政府の説明員の派遣 - 参加者の意見の把握	(場合によっては)アンケートや提言	—	
マスコミ等の世 論調査	日本の縮図を最大限に実現	マスメディア等による無作為抽出の意向調査	支持率の違い	調査毎に手法は異なるが、基本的に、母集団の設定や補正等により、できる限り全国実績に近い比率を実現	

意見聴取会及び福島県民の意見を聴く会について

趣旨

政府が、エネルギー・環境の選択肢について、直接様々な意見を聴取する場を主催

開催場所、開催スケジュール

7月14日(土) 15:00～ さいたま市
7月15日(日) 15:00～ 仙台市
7月16日(祝・月) 13:30～ 名古屋市
7月22日(日) 13:00～ 札幌市、13:00～ 大阪市
7月28日(土) 13:30～ 富山市
7月29日(土) 13:00～ 広島市、13:00～ 那覇市
8月1日(水) 14:30～ 福島市(福島県民の意見を聴く会)
8月4日(土) 13:00～ 高松市、14:00～ 福岡市

実施形式

- ・参加者は、一会場100～200名で、希望者を公募し、抽選で選出。インターネットで中継・配信。
- ・担当省庁(内閣官房、経済産業省、環境省)の政務が出席。冒頭、政府から選択肢について説明
- ・意見表明者は、希望者を公募し、抽選で選出(当初、3つのシナリオごとに3名ずつとしていたが、途中から、人数を12名に拡大し、3つのシナリオ以外の意見の表明者も追加。さらに意見表明希望者の割合に応じて人数を配分)。まず、意見表明者全員の意見を聞いた上で、意見表明者による追加コメント及びやり取り。
- ・福島県民の意見を聴く会では、シナリオの区別なく意見表明者を公募し、30名の意見表明者が陳述
- ・7月22日以降は、電力会社関係者の意見表明の自粛を要請
- ・参加者に対してはアンケートを実施
- ・実務の一部(全体運営・進行管理、参加受付、参加者・意見表明者への連絡・案内等)については外部委託。

結果の整理方法

- ・エネルギー・環境会議事務局において、以下の作業を実施
 - －意見表明希望者の意見表明を希望するシナリオの数の分布の集計及びその意見表明の概要を整理
 - －参加者のアンケートに、支持するシナリオに関する記述がある場合、その支持の分布を集計
 - －参加者のアンケートから、シナリオの選択、大きな論点の選択、それらの選択の理由などを整理・集約

パブリックコメントについて

趣旨

政府が、エネルギー・環境戦略に関する国民各層の幅広い意見、提案を求める

実施時期

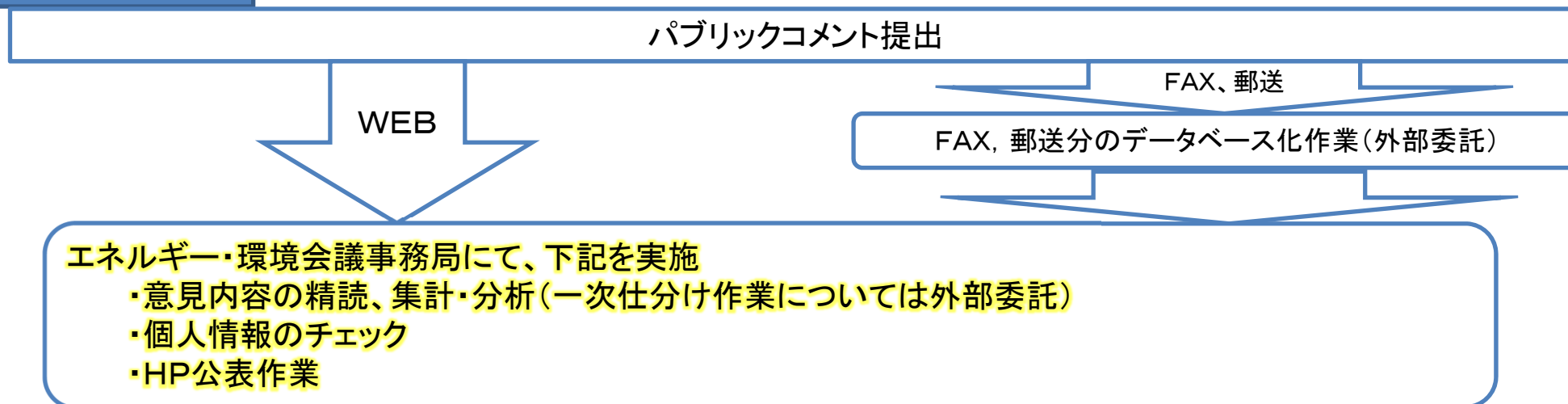
・7月2日～8月12日(必着)

※ 当初、7月末日を締切としていたが、7月13日に、締切を8月12日まで延長することを発表。

実施形式

- ・内閣府ホームページからの入力のほか、郵送及びFAXでも受付
- ・氏名(法人や団体等の場合は、その名称)、住所(法人や団体等の場合は、主たる事務所の所在地)、職業、年齢、性別および連絡先(電話番号・メールアドレス)を明記の上、意見については自由記載形式で提出
- ・エネルギー・環境会議事務局以外の政府に宛てて提出されたエネルギー・環境に関する意見、手紙についても、パブリックコメント期間中に届いたものはパブリックコメントとして整理。

結果の整理方法



* 経済団体、業界団体、NGOなどの団体からの提言についても、基本的にはパブリックコメントの一部として扱うものの、特に、その団体の持つ特定の専門性や立場に基づく意見として捉え、エネルギー・環境会議事務局において整理

討論型世論調査について

趣旨

エネルギー・環境戦略についての学習や討議を通じた熟慮の結果、どのような意向を持つのかを調査

実施形式

- ・**中立的な実行委員会**(委員長: 曾根泰教慶應義塾大学大学院教授・同大学討論型世論調査研究センター長)が、運営(意向調査の設計、説明資料の作り方、当日の進め方等)を決定。
- ・討論型世論調査の商標登録をしている米国スタンフォード大学の理解と協力を得て実施。
- ・中立的な運営を担保する手法として、以下の3委員会を組織
 - ～討論型世論調査考案者のスタンフォード大学フィッシュキン教授を委員長とする「**監修委員会**」、
 - ～エネルギーや環境に関する様々な立場の専門家で構成する「**専門家委員会**」、
 - ～外部の目で運営の中立性に関し評価を行う小林傳司大阪大学教授を委員長とする「**第三者検証委員会**」
- ・**3段階で意向調査**を実施。
 - 第一段階: RDD方式により7000人弱に対し3つのシナリオに関する意向調査を実施(7月7日～22日)
 - 第二段階: 回答者の中から、討論への参加希望者約300人を抽出。資料を事前に送付し、学習した上で、当日は一カ所に招聘し、第二回の意向調査を実施(討論フォーラム。8月4日、5日)
 - 第三段階: 当日は少人数に分けてグループで討論。専門家との間で全体討議をした上で、最終的な意向調査を実施。

結果の整理方法

- ・調査結果については、実行委員会がとりまとめて報告
- ・調査データについては、個人情報に配慮しつつ、できる限り公開
- ・第三者検証委員会が、運営に関する検証報告書を提出

政府協力の説明会について

趣旨

国民各層での議論が広がるように、各種団体等が開催する公共性、公益性の高い各種説明会について、政府が説明員を派遣するとともに、参加者の意向を把握。

実施形式

- ・説明会を実施しようとする団体が、政府からの説明を希望する場合、エネルギー・環境会議事務局に連絡
- ・説明会の公共性、公益性等を勘案した上で、政府からエネルギー・環境の選択肢の説明員を派遣
- ・説明会において、説明員が選択肢を説明
- ・説明会におけるアンケートや説明会を踏まえた提言などがある場合は、エネルギー・環境会議事務局に提出していただいたものを受付

結果の整理方法

- ・説明会におけるアンケートについては、エネルギー・環境会議事務局において、できる限り、意見聴取会と同様の形で整理
- ・提言については、エネルギー・環境会議事務局において、できる限り、パブリックコメントと同様の形で整理

マスコミ等による世論調査について

趣旨

新聞社、テレビ局などが、今回のエネルギー・環境の選択肢について、日本全体の世論を把握する目的で実施

実施形式

- ・新聞社、テレビ局が、質問文及び回答を作成。自らあるいは委託先が、無作為抽出した一般の国民に対して、主として電話により、質問をし、回答を求める。その際、できる限り、日本全体の縮図となるような調査方法を採用。
- ・頻度は、会社によって異なるが、毎月行う場合もある。

結果の整理方法

- ・各社あるいは委託先が、各シナリオの支持率を集計し、それぞれのメディアを通じて公表
- ・そのシナリオの支持の理由等についての質問がない場合が多い